

## 次世代オフィス環境の構築

企業は急速な経営環境の変化に対し、迅速な経営革新を行う必要がある。当社も常に、組織・人材マネジメントの変革や情報技術の導入など経営資源の変革を図っている。オフィスも経営革新への資源と考え、知的生産性向上を目指す次世代オフィス構築を試みた。当社におけるセンターオフィス構築検討事例を紹介する。

### 次世代オフィス構築

当社の「お茶の水総合センター」(以下、単に新オフィス)は分散している事業所の統合と集約化を目的とし、大手町、横浜ビジネスパーク、大阪南港に続くNRIグループの核となる4つ目のセンターオフィスとして本年4月に開設された。

新オフィス開設に当たり「21世紀に向けたビジネスサービス体制の構築」を全体テーマに掲げ、オフィス空間を始めとして情報システム、セキュリティシステム、ドキュメント管理、環境保全、他社との連携開発体制の基盤構築を目的とする各タスクチームを編成した。各チームのメンバーには移転部門の代表メンバーと社内有機者に加え、社外の専門家を集結し、当社の総合力を活用した。

### オフィス空間環境設計プロセス

オフィス空間の検討会では、生産性向上を目的とした柔軟かつ創造的なオフィス環境と業務形態の構築を目指した。そのプロセスでは、現状の業務分析を行ったうえでの課題抽出、他オフィスの事例調査、基本方針策定、施設要件策定、施設ゾーニングおよび各ゾーンの基本設計を行った。

一般的なオフィス設計は、施設の仕様や形に目を向けてプロセスを組まれがちである。本設計プロセスでは、下記の課題を実現すべく、将来への業務革新を狙ったオフィス環境づくりに焦点を置いた。

#### (1) 新オフィスでの業務形態への課題

創発型の業務形態

共有、協働を重視した業務形態

セキュリティを考慮したドキュメントの管理と共有化

#### (2) 新オフィスでのオフィス形態への課題

業務形態に応じた機能空間と什器部品の標準化

業務分野・部門に応じた柔軟な配置

共有スペースの活用による空間効率の向上と組織を超えたアイデア創造

上記の課題達成に向け、オフィス設計の共通コンセプトキーワードを1F4C(柔軟: Flexibility、集中: Concentration、協働: Collaboration、情報共有: Communication、快適: Comfort)とし、基本什器モジュール案(図1参照)とその展開例のガイドラインを定めた。

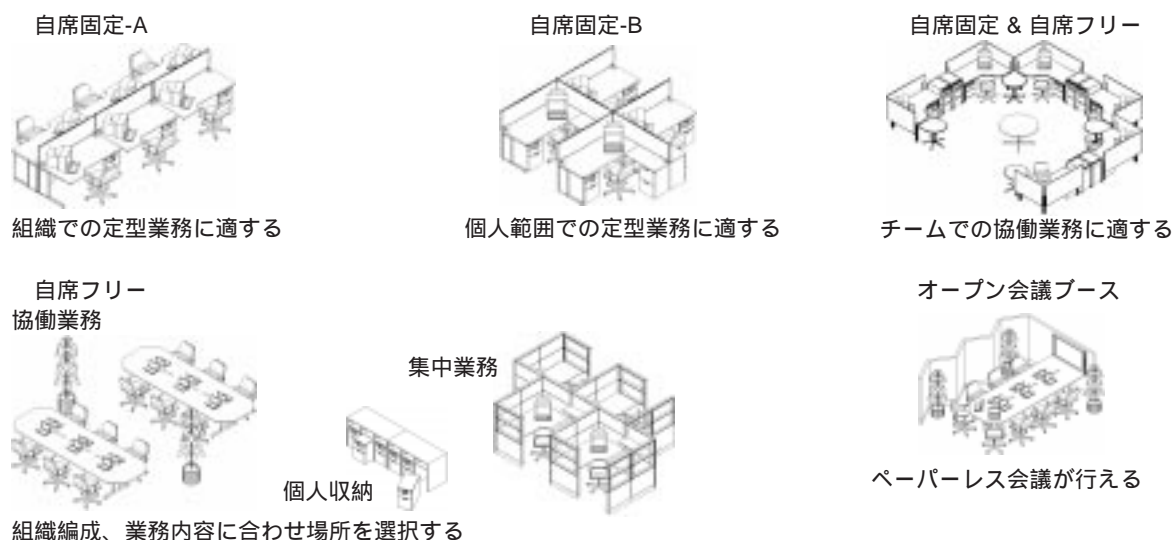


図1 執務什器家具基本モジュール

実施設計フェーズではユーザーが主体となったオフィス設計が行われた。これにより業務形態への見直しとオフィス環境改善に対するユーザーの意識を高めると同時に、オフィスにかかるコスト意識への配慮も高めた。

新オフィス構築においては、ICカードセキュリティシステムの導入、最新ネットワーク技術の導入、ペーパーレスの促進とドキュメント収納管理などについて全体のタスクチームが相関関係を持ちながら検討を進めた。

#### 変貌するオフィス形態

欧米の企業では、1980年代からBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）の一環として経営資源の再構築が行われている。オフィスも経営資源の1つとして見直しを行っている。フリーアドレス（固定自席を持たない）やSOHO（スモールオフィス・ホームオ

フィス）に代表されるように、情報技術の革新やマネジメント形態の変化とともに、オフィス形態も変貌してきている。

新オフィスでは常駐者へのフリーアドレスは、次の理由により、効果がないと判断した。

ユーザーは営業、コンサルテーション、システム開発、ヘルプデスク、一般事務など「多様」で、かつ、個人が「複数」の職種機能を受け持つ

フラットな組織体制で個人の専門性に基づき、柔軟な「チーム」で業務を遂行するオフィスの「在席率」が高い

新オフィスではユーザーの快適さも配慮しながら業務とそのプロセスの変化に対応し、最新の情報技術を柔軟に取り入れた。その効果は生産性の向上を通じて、顧客満足度の向上に直結していくものと考えている。

（野村総合研究所 岡本章伺、松田直子）